

挑みつづける、変わらぬ意志で。



都内中小企業・小規模事業者向け

国・東京都の主な支援施策

東京商工会議所では、新たな取り組みへの挑戦を目指す会員の皆様向けに、国・東京都の主な支援施策をまとめました。また、当所ウェブサイト上で、主な施策を一覧できる特設ページも公開しています。あわせてご確認ください。

※最新の情報、募集要項などの詳細は、各施策のウェブサイト等で必ずご確認ください。

※それぞれ電話・相談窓口が大変混雑しています。各施策のウェブサイトなどで、FAQや募集要項に一度お目通しいただいてからお問い合わせください。

[2月1日現在]

新製品・新技術を自社開発したい

NEW 申請期間は3月13日～4月5日

都 新製品・新技術開発助成事業

実用化の見込みがある、新製品・新技術の自社開発を行う中小企業者などを対象に、研究開発に係る費用の一部を助成

上限額 **1,500万円** (補助率1/2以内)

【対象経費】

原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費、産業財産権出願・導入費、専門家指導費、直接人件費

【対象となる研究開発】

- ・新製品・新技術の開発
- ・新たなソフトウェアの開発
- ・新たなサービス創出のための開発

※設備導入や生産・量産対応を目的とした申請は対象外

東京都中小企業振興公社 助成課 新製品助成事務局



光熱水費削減に向けた設備導入をしたい

専門家派遣の予約は3月31日まで

都 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業

原材料価格高騰などの影響で経営状況が悪化している中小企業（製造業）を対象に、省エネや固定費削減に向けた取り組みを支援

【支援内容】

- ・専門家派遣 1社あたり最大2回、無料
- ・助成金支援 上限額**300万円** (助成率4/5以内)
(助成金対象の例) 高効率空調設備、LED照明機器などの導入費

【申請要件】

- ・直近決算期の売上高が前期または前々期の決算期と比較して減少している、または直近決算期において営業利益などにマイナスを計上していること
- ・工場などの製造現場を保有（自社所有または賃貸借）して事業を営んでいること
- ・2期以上、都内で実質的に事業を行っていること
- ・助成金支援を受ける場合は、本事業の専門家派遣を受けること など

東京都中小企業振興公社 原油価格高騰等対策支援事業事務局



新分野展開や業態転換などに挑戦したい

第9回公募期間は3月24日まで

国 事業再構築補助金

中小企業：通常枠 上限額**8,000万円**
(補助率2/3 ※6,000万円超は1/2)
※別途、最低賃金枠、回復・再生応援枠、大規模資金引上げ枠、グリーン成長枠、緊急対策枠あり
[【申請要領書ダウンロード】](#)

事業再構築補助金事務局



設備投資に積極的に取り組みたい

第14次公募期間は4月19日まで

国 ものづくり補助金

通常枠 上限額1,250万円(補助率1/2以内)
※小規模事業者等・再生事業者は2/3以内
※採択対象: システム構築費・技術開発費など
※別途、デジタル枠、グリーン枠、グローバル市場開拓枠、回復型買上げ・雇用拡大枠あり

ものづくり補助金事務局



エネルギーコスト削減に向けた設備導入をしたい

専門家派遣の予約は3月31日まで

部 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

上限額1,000万円(助成率4/5以内)
※高効率の省エネルギー設備、LEDライティングシステムなどの導入費
※本事業の専門家派遣(無料)を受けるなど、その他要件あり

東京都中小企業振興公社 原油価格高騰等対策支援事業事務局



東京の魅力ある特産品を販売したい

NEW 公募期間は3月22日まで

部 地域特産品開発支援事業(開発補助)

上限額150万円(補助率1/2以内)
※直営・委託販売等による新たな販路の開拓を図るなど
※賞金は、本事業で新たに発生する業務のため新規雇用した場合が対象となる

東京都産業労働局 商工部 経営支援課



円安をチャンスに輸出を始めたい

【はじめて輸出を応援】

国 新規輸出1万者支援プログラム

無料で輸出に関する様々な相談やサポートが受けられる
※ポータルサイトへ登録後、専門家による個別カウンセリングの内容に応じて支援策を提案
※輸出経験があっても支援の対象となる

ゼロエッジ新規輸出1万者支援事務局



越境ECに組み込みたい

越境EC支援プロジェクト

国 JAPAN MALL事業

無料で世界60を超えるECバイヤーに商品PRが可能
※登録後、世界60以上の連携先ECバイヤーにゼロエッジが商品を紹介
※原則、国内納品・国内買い取り・日本円決済で取引が完了し、複雑な輸出手続きが不要

ゼロエッジ デジタルマーケティング部 ECビジネス課



当面の運転資金を調達

国 政府系金融機関の融資

経済産業省ウェブサイトの資金繰り支援一貫をご覧ください



部 民間金融機関の融資(東京都の制度融資)

東京都の制度融資の資料をご覧ください



最新情報は以下をご覧ください

【国】の施策
経済産業省
ウェブサイト



【東京都】の施策
東京都産業労働局
ウェブサイト



国・東京都の主な施策一覧を掲載しています

東京商工会議所 特設ページ

https://www.tokyo-cci.or.jp/covid-19/measures_info/

